

# 東電は全面補償を

## 日本共産党が茨城支店に要請



東電関係者と話し合う  
日本共産党議員ら  
(東電茨城支店)

日本共産党の茨城県内地方議員らは、昨年12月26日東京電力茨城支店(水戸市南町)を訪問。取手からは、せきど勇市議選予定候補ら参加、福島原発事故の全面補償を要請しました。東電側からは、鎌田利和茨城報償相談センター副所長など8名が応対しました。

日本共産党茨城県委員会への要請は昨年10月に続いて2回目。冒頭、鎌田副所長(以下鎌田氏)から謝罪のあいさつがありました。

## 「収束宣言」の撤回を

日本共産党地方議員(以下日本共産党)は、野田首相がおこなった「原発事故収束宣言」について、東電や国の責任を小さくみせるものと批判、撤回求めました。鎌田氏は、「原発燃料や使用済み核燃料が冷温停止になったというところであって賠償などが収束したというふうにはまだなくない」と発言。日本共産党は「冷温停止の根拠もあてまい。県民は怒っている」と批判しました。

## ホールボディーカウンターの寄贈を

原発事故で多くの市町村が測定、除染、汚泥保管などに多くの費用を支出しています。日本共産党は、「いごのよちご」賠償するの「か」と質問。鎌田氏は「下水汚泥処理に関する費用賠償に関して今請求を受けているところ。下水、農業集落排水事業、上水の順に具体化していく予定」と説明しました。日本共産党は「ホールボディーカウンターの寄贈」などを要望。鎌田氏は「福島以外の県、栃木県でも健康調査を計画している。茨城県の動きを注目している」と述べました。



## 放射能汚染から子どもと地域を守ります

勇子しよえ子  
つよきちえ子  
みよきちえ子  
せきど鈴木遠山

## 仮置き場

## 東電所有地の公表を

除染した土、汚泥などの置場が問題になっています。日本共産党は、「東電と関連会社の所有地の公表」を要望。鎌田氏は、「所有地の用途は決まっております、公表はできない」と述べました。

## 県内高線量地域の子ども、妊婦に賠償を

原子力損害賠償紛争審査会は、避難指示以外の福島県内23市町村に自主避難者と自宅にとどまった人に一律8万円、18才以下の子どもと妊婦に40万円を賠償する指針をいれました。日弁連は「年間1ミリシーベルトを越える地域について、少なくとも子ども・妊婦はこの家族について賠償の対象とすべき」とのべています。日本共産党は「年間1ミリシーベルトを超える県内20市町村の自主避難者、18歳以下の子どもや妊婦、避難せずに生活を続けている人々も賠償の対象にすべき」と要望。鎌田氏は「対象は福島の23市町村になっているが、それ以外の地域でも相当の因果関係があれば対象になる。訴えがあれば紛争委員会等で審査する」と述べました。

## 原子力産業の内部留保で電気料金値上げ中止を

東電が今回の事故による支出などを理由に来年4月から電気料金的大幅値上げを計画しています。鎌田氏は「内部留保金はほとんどない」と発言。日本共産党は、「原発事業を推進してきた『日本原子力産業協会』の会員企業100社の内部留保金は80兆円。使用済み核燃料をまた使ったための再処理等引当金は、5兆円ある。こうしたお金で賠償と除染費用は賄える。費用は、東電などの加害者が負担すべきであり、国民の負担にするのは許されない」と財源を示しました。